

平成29年度地域少子化対策重点推進事業（平成29年度補正予算）実施計画書（都道府県分）個票

都道府県名	高知県
担当部署名	少子対策課

区	分	総合的な結婚・子育て支援
関連事業メニュー	2	総合的な結婚・子育て支援
個別事業名	高知県少子化対策推進県民会議運営事業	
所要見込額	2,020千円	補助率： 2/3 （交付金所要額： 1,346千円）
<p><これまでの取組・現状> 本県は、少子化対策を県政の5つの基本政策に横断的に関わる政策の一つとして位置付け、全庁を挙げて積極的に取り組んでいる。 その中で、平成20年に保健福祉や医療、教育、経済など、33の団体の代表者と有識者等で構成する「高知県少子化対策推進県民会議」（以下、「県民会議」）を組織し、官民協働の取り組みを進めるとともに、県の施策の進捗状況をPDCAサイクルにより管理している。 さらに、平成27年度からは、県民会議に4つの部会（結婚支援部会、子育て支援部会、ワーク・ライフ・バランス推進部会、広報啓発部会）を設置し、取組を検討しており、平成28年3月には、少子化対策を県民運動に展開するための力強い推進力になっていただく「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」（以下、「応援団」）を創設した。 しかし、依然として少子化傾向に歯止めがかからない状況である。</p> <p><課題> 一方で、H28県民意識調査結果では、少子化問題を深刻な問題だと思う方の割合が85.8%と多く、本県が「安心して『結婚』『妊娠・出産』『子育て』できるような社会」になっていると思っている方の割合は、16.1%と少ない状況である。 また、本県の少子化対策の現状や対策の必要性についての啓発の取組を知っている方の割合は37.1%、高知県少子化対策推進県民会議の認知度は、22.5%と低く、まだまだ取組を強化し継続していく必要がある。 そのためには、県民の希望を叶えていく社会の実現に向けて、企業、地域団体、行政などのあらゆる分野における取組や連携を通して、少子化対策を県民運動として広げていくことで、少子化対策に係る施策の実効性をより高める必要がある。</p> <p><本個票の取組の概要> そこで、本県では、課題解決に向けて、官民協働の取り組みを進めるとともに、県の施策の進捗状況をPDCAサイクルにより管理して取組を進めるため、県民会議を組織し運営する。（地方自治体、地域の経済団体、企業、NPO、学校、専門家等関係者の情報共有・連携の場の設定・運営） また、県民会議の各構成団体間の連携強化に向けては、各構成団体に県の施策と連携する取組を検討いただく中で、構成団体間同士で連携できる取組も検討いただく。連携した取組事例は、県民会議で報告・共有することで、平成31年度以降の取組の連携強化につなげる。 なお、本事業は、要件（4）の取組として、県が地方自治体、地域の経済団体、企業、NPO、学校、専門家等関係者の情報共有・連携の場である県民会議（結婚支援部会、子育て支援部会、ワーク・ライフ・バランス推進部会）を運営するものである。</p> <p><取組の詳細> ○ 県民会議の運営（県民会議 結婚支援部会、子育て支援部会、ワーク・ライフ・バランス推進部会） 官民協働の取組を進めるため、関係者の情報共有・連携の場となる「県民会議」を運営する。 同会議においては、県の施策の進捗管理のほか、少子化対策の効果を高めるための取組、「応援団」の更なる普及や、ワーク・ライフ・バランスの推進を含めた子育て支援の検討などを行い、本県における少子化対策の推進を図る。 加えて、平成30年度は、特に、県民の少子化対策の取組の認知度を高めるよう、県民会議の構成団体と官民協働して取り組む。 なお、「結婚の希望を叶える環境整備に向けた企業・団体等の取組に関する検討会提言（H28.12.27）」や「結婚の希望を叶える環境整備に向けた取組の参考指針」等を配付し、実施要領の「6 事業実施に当たっての留意点」に配慮した取組を進める。</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 平成31年度以降も、地方自治体、地域の経済団体、企業、NPO、学校、専門家等関係者による情報共有・取組提言の場として、県民会議を運営し、引き続き、県民会議と連携して、応援団の取組を推進するなど、官民協働の取り組みを進めるとともに、県の施策の進捗状況をPDCAサイクルにより管理し、総合的な結婚・子育て支援を推進していく。</p>		

個別事業の内容

<p>・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標</p>	<p>○各県民会議部会への参画団体数(1会議あたりの平均出席者数 オブザーバー含む) 結婚支援部会 8団体(7人)、子育て支援部会 13団体(9人)、WLB推進部会 10団体(8人) ※平成28年度実績 結婚支援部会 8団体(7人)、子育て支援部会 13団体(9人)、 WLB推進部会 10団体(8人)</p> <p>○総合的な結婚支援に向けての企業・団体等の自主的な取組の推進 (出会いや結婚への支援を希望する独身者に対する支援への関心や取組を広げる) ・高知家の出会い・結婚・子育て応援団数の増加 600団体以上(平成30年度) 770団体以上(平成31年度) ※H29年12月末時点446団体 ・「応援団」の認知度 : 24%(平成30年度) ※平成28年度22.4%</p> <p>○安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるような社会になっていると思っている人の割合:35%(平成30年度) ※平成27年度22%、平成28年度16.1%</p> <p>○県民会議の参加団体数:13分野33団体(その他オブザーバー2団体) ※H29年度 33団体(その他オブザーバー2団体)(H29.12末現在)</p> <p>○県民会議の各部会においての具体的な提案意見(施策)数(工夫点も含む):10件以上 ※H28年度実績 結婚支援部会4件、子育て支援部会7件、ワーク・ライフ・バランス推進部会14件</p> <p>○県民会議の構成団体と連携した取組数:4件以上 ※H28年度実績:3件(広報・フォーラム・表彰)</p>
<p>・市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>本個別事業においては、以下のとおり、市町村と連携・役割分担を行う。 ・県民会議の構成団体である市長会、町村会の参加を得て、県民会議の中で少子化対策の取組の検討やPDCAの進捗管理を行う。</p>
<p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>・県民会議の構成団体である民間団体の参加を得て、県民会議の中で少子化対策の取組の検討やPDCAの進捗管理を行う。</p>
<p>・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項</p>	<p>(関係部局等) 文化生活スポーツ部 県民生活・男女共同参画課</p> <p>(配慮すること) 県民会議を中心に、応援団の普及や少子化対策の取組を推進している中、事務局側の一員として、県の関係部局(課)の参加を促し、取組の検討や進捗管理を行っている。また、応援団の取組についても、関係部局等と連携している。引き続き、関係部局等と連携し、「結婚の希望を叶える環境整備に向けた企業・団体等の取組に関する検討会提言(H28.12.27)」や「結婚の希望を叶える環境整備に向けた取組の参考指針」等を踏まえ、平成29年度地域少子化対策重点推進事業実施要領に基いた取組を推進する。</p>
<p>・委託契約の有無及び契約方式</p>	<p><input type="checkbox"/>有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input checked="" type="checkbox"/>無</p> <p><input type="checkbox"/>①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式等) <input type="checkbox"/>②競争入札方式</p> <p><input type="checkbox"/>③随意契約 [事業の内容:] (①を除く) [随契の理由:]</p>
<p>・システム等導入に係る管財部局の確認</p>	<p>該当する取組の有無:<input type="checkbox"/>有(取組名:) <input checked="" type="checkbox"/>無</p> <p><input type="checkbox"/>有の場合の担当部局:</p>